

平成28年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

1. 一般会計等財務書類
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
2. 全体財務書類（筑西市）
全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書
3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合ほか）
連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結精算表

平成30年3月

筑西市

目 次

1	はじめに	P. 1
2	対象となる会計の範囲	P. 2
3	財務書類 4 表の説明と関係性	P. 3
4	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	P. 4
	行政コスト計算書	P. 5
	純資産変動計算書	P. 6
	資金収支計算書	P. 7
5	全体財務書類	
	全体貸借対照表	P. 8
	全体行政コスト計算書	P. 9
	全体純資産変動計算書	P. 10
	全体資金収支計算書	P. 11
6	連結財務書類	
	連結貸借対照表	P. 12
	連結行政コスト計算書	P. 13
	連結純資産変動計算書	P. 14
	連結精算表	P. 15

1. はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)
集計（仕訳）の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳（簿記の考え方）を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。（売却可能資産、土地を優先）
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表（総務省）」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

平成28年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			八丁台土地区画整理事業特別会計・駐車場事業特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
	企業会計	水道事業会計・病院事業会計	
	一 部 事 務 組 合 等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		県西総合病院組合	
	第三セクター等	スピカ・アセット・マネジメント（株）	

※ 平成28年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 公共下水道、農業集落排水の特別会計については、企業会計へ移行中であり、今回は連結対象外となっています。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成29年3月31日です。出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

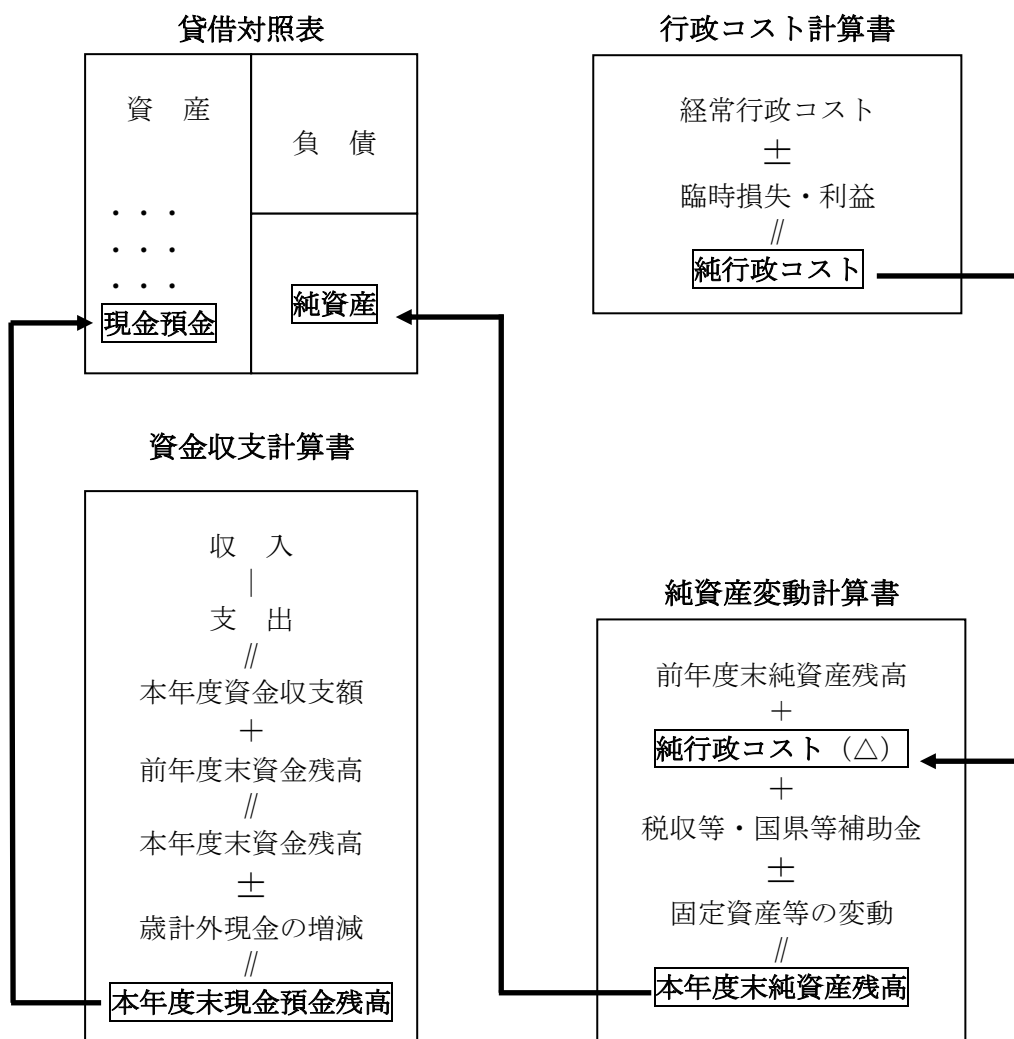
3. 財務書類4表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産（出資金や基金など）と次世代に引き継ぐ固定資産（公共施設・インフラなど）の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源（税金など）でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は1年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



4 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,297,940	固定負債	44,640,566
有形固定資産	95,286,518	地方債	35,948,767
事業用資産	38,157,546	長期未払金	1,242,856
土地	14,456,150	退職手当引当金	7,439,371
立木竹	-	損失補償等引当金	9,572
建物	53,536,422	その他	-
建物減価償却累計額	△30,632,386	流動負債	5,566,054
工作物	7,289,390	1年内償還予定地方債	4,356,304
工作物減価償却累計額	△6,640,746	未払金	82,776
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	424,771
航空機	-	預り金	702,203
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	855,750		
その他減価償却累計額	△855,750	負債合計	50,206,620
建設仮勘定	148,716	【純資産の部】	
インフラ資産	56,522,110	固定資産等形成分	110,280,094
土地	15,367,829	余剰分(不足分)	△47,221,388
建物	2,664,950		
建物減価償却累計額	△1,136,039		
工作物	94,262,362		
工作物減価償却累計額	△55,131,431		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	△116,370		
建設仮勘定	494,439		
物品	2,304,551		
物品減価償却累計額	△1,697,690		
無形固定資産	13,223		
ソフトウェア	13,223		
その他	-		
投資その他の資産	6,998,200		
投資及び出資金	3,779,473		
有価証券	-		
出資金	3,779,473		
その他	-		
投資損失引当金	△620,981		
長期延滞債権	1,159,513		
長期貸付金	113,801		
基金	2,784,094		
減債基金	-		
その他	2,784,094		
その他	-		
徴収不能引当金	△217,701		
流動資産	10,967,386		
現金預金	2,829,134		
未収金	263,791		
短期貸付金	21,822		
基金	7,960,332		
財政調整基金	4,988,827		
減債基金	2,971,505		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△107,694		
資産合計	113,265,326	純資産合計	63,058,706
		負債及び純資産合計	113,265,326

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,176,661
業務費用	15,657,795
人件費	5,525,610
職員給与費	4,648,189
賞与等引当金繰入額	424,771
退職手当引当金繰入額	-
その他	452,650
物件費等	9,593,425
物件費	6,271,120
維持補修費	241,194
減価償却費	3,063,082
その他	18,029
その他の業務費用	538,760
支払利息	285,510
徴収不能引当金繰入額	24,943
その他	228,308
移転費用	21,518,866
補助金等	7,324,608
社会保障給付	8,387,359
他会計への繰出金	5,733,776
その他	73,123
経常収益	1,840,940
使用料及び手数料	523,952
その他	1,316,988
純経常行政コスト	△35,335,720
臨時損失	640,207
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,434
投資損失引当金繰入額	620,981
損失補償等引当金繰入額	9,572
その他	1,220
臨時利益	45,142
資産売却益	45,142
その他	-
純行政コスト	△35,930,785

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,554,836	110,962,886	△47,408,050
純行政コスト(△)	△35,930,785	/	△35,930,785
財源	34,055,524	/	34,055,524
税収等	25,172,024	/	25,172,024
国県等補助金	8,883,500	/	8,883,500
本年度差額	△1,875,261	/	△1,875,261
固定資産等の変動(内部変動)	/	△2,061,923	2,061,923
有形固定資産等の増加	/	1,727,313	△1,727,313
有形固定資産等の減少	/	△2,486,572	2,486,572
貸付金・基金等の増加	/	186,984	△186,984
貸付金・基金等の減少	/	△1,489,647	1,489,647
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,379,130	1,379,130	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△496,130	△682,792	186,662
本年度末純資産残高	63,058,706	110,280,094	△47,221,388

資金収支計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,304,764
業務費用支出	14,701,257
人件費支出	6,219,884
物件費等支出	7,964,773
支払利息支出	285,510
その他の支出	231,090
移転費用支出	21,603,508
補助金等支出	7,409,250
社会保障給付支出	8,387,359
他会計への繰出支出	5,733,776
その他の支出	73,123
業務収入	35,346,829
税込等収入	25,144,304
国県等補助金収入	8,843,094
使用料及び手数料収入	523,848
その他の収入	835,583
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,459
業務活動収支	△946,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,914,297
公共施設等整備費支出	1,727,313
基金積立金支出	154,210
投資及び出資金支出	5,174
貸付金支出	27,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,898,854
国県等補助金収入	28,947
基金取崩収入	1,815,900
貸付金元金回収収入	25,725
資産売却収入	28,283
その他の収入	-
投資活動収支	△15,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,230,028
地方債償還支出	4,230,028
その他の支出	-
財務活動収入	4,429,800
地方債発行収入	4,429,800
その他の収入	-
財務活動収支	199,772
本年度資金収支額	△762,147
前年度末資金残高	2,889,078
本年度末資金残高	2,126,932
前年度末歳計外現金残高	703,155
本年度歳計外現金増減額	△952
本年度末歳計外現金残高	702,203
本年度末現金預金残高	2,829,134

5 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,061,886	固定負債	60,567,606
有形固定資産	115,942,815	地方債	45,287,340
事業用資産	42,951,521	長期未払金	1,242,856
土地	14,600,060	退職手当引当金	7,439,371
立木竹	-	損失補償等引当金	9,572
建物	57,132,838	その他	6,588,468
建物減価償却累計額	△33,081,972	流動負債	6,889,951
工作物	7,333,043	1年内償還予定地方債	5,155,605
工作物減価償却累計額	△6,683,693	未払金	473,880
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,537
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,957
航空機	-	預り金	702,203
航空機減価償却累計額	-	その他	40,769
その他	855,750		
その他減価償却累計額	△855,750	負債合計	67,457,557
建設仮勘定	3,651,245		
インフラ資産	72,057,107	【純資産の部】	
土地	15,638,442	固定資産等形成分	129,068,587
建物	4,036,926	余剰分(不足分)	△60,421,955
建物減価償却累計額	△1,844,105		
工作物	120,480,986		
工作物減価償却累計額	△67,822,560		
その他	4,799,811		
その他減価償却累計額	△3,728,135		
建設仮勘定	495,741		
物品	3,227,838		
物品減価償却累計額	△2,293,652		
無形固定資産	17,155		
ソフトウェア	13,223		
その他	3,932		
投資その他の資産	5,101,916		
投資及び出資金	298,401		
有価証券	-		
出資金	268,210		
その他	30,191		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,853,075		
長期貸付金	113,801		
基金	3,304,634		
減債基金	-		
その他	3,304,634		
その他	-		
徴収不能引当金	△467,996		
流動資産	15,042,303		
現金預金	6,081,755		
未収金	939,435		
短期貸付金	22,523		
基金	7,984,178		
財政調整基金	5,012,673		
減債基金	2,971,505		
棚卸資産	269,949		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△256,538		
資産合計	136,104,189	純資産合計	68,646,632
		負債及び純資産合計	136,104,189

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,466,773
業務費用	20,261,146
人件費	6,836,962
職員給与費	5,816,450
賞与等引当金繰入額	499,260
退職手当引当金繰入額	-
その他	521,251
物件費等	12,204,389
物件費	7,330,211
維持補修費	411,321
減価償却費	3,875,288
その他	587,568
その他の業務費用	1,219,795
支払利息	469,590
徴収不能引当金繰入額	44,811
その他	705,394
移転費用	38,205,627
補助金等	28,238,449
社会保障給付	8,396,041
他会計への繰出金	-
その他	1,571,137
経常収益	4,872,668
使用料及び手数料	3,311,838
その他	1,560,830
純経常行政コスト	△53,594,104
臨時損失	126,103
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,434
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,572
その他	108,097
臨時利益	80,416
資産売却益	45,142
その他	35,273
純行政コスト	△53,639,792

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,460,149	125,741,180	△58,281,031
純行政コスト(△)	△53,639,792		△53,639,792
財源	53,447,145		53,447,145
税収等	37,542,124		37,542,124
国県等補助金	15,905,021		15,905,021
本年度差額	△192,647		△192,647
固定資産等の変動(内部変動)		1,948,277	△1,948,277
有形固定資産等の増加		5,746,340	△5,746,340
有形固定資産等の減少		△3,323,376	3,323,376
貸付金・基金等の増加		423,649	△423,649
貸付金・基金等の減少		△898,336	898,336
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,379,130	1,379,130	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,186,483	3,327,407	△2,140,924
本年度末純資産残高	68,646,632	129,068,587	△60,421,955

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,798,571
業務費用支出	18,508,303
人件費支出	7,529,271
物件費等支出	9,816,411
支払利息支出	469,590
その他の支出	693,031
移転費用支出	38,290,269
補助金等支出	28,323,091
社会保障給付支出	8,396,041
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,571,137
業務収入	57,391,626
税込等収入	37,314,040
国県等補助金収入	15,864,615
使用料及び手数料収入	3,312,840
その他の収入	900,132
臨時支出	15,306
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,306
臨時収入	33,363
業務活動収支	611,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,130,529
公共施設等整備費支出	5,747,522
基金積立金支出	353,107
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	29,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,629,556
国県等補助金収入	28,947
基金取崩収入	1,842,903
貸付金元金回収収入	25,725
資産売却収入	28,283
その他の収入	1,703,699
投資活動収支	△2,500,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,048,735
地方債償還支出	5,020,916
その他の支出	27,819
財務活動収入	6,479,974
地方債発行収入	6,474,900
その他の収入	5,074
財務活動収支	1,431,239
本年度資金収支額	△458,622
前年度末資金残高	5,838,175
本年度末資金残高	5,379,552
前年度末歳計外現金残高	703,155
本年度歳計外現金増減額	△952
本年度末歳計外現金残高	702,203
本年度末現金預金残高	6,081,755

6 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,506,406	固定負債	63,026,816
有形固定資産	125,129,716	地方債等	46,648,725
事業用資産	51,403,823	長期未払金	1,242,856
土地	14,802,226	退職手当引当金	8,322,710
立木竹	-	損失補償等引当金	9,572
建物	71,415,951	その他	6,802,954
建物減価償却累計額	△39,121,690	流動負債	7,058,559
工作物	7,454,337	1年内償還予定地方債等	5,164,043
工作物減価償却累計額	△6,798,968	未払金	522,363
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,587
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	611,096
航空機	-	預り金	705,431
航空機減価償却累計額	-	その他	50,039
その他	856,471	負債合計	70,085,375
その他減価償却累計額	△855,750	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,651,245	固定資産等形成分	138,719,178
インフラ資産	72,466,182	余剰分(不足分)	△62,439,003
土地	15,988,277	他団体出資等分	29,964
建物	4,161,223		
建物減価償却累計額	△1,921,681		
工作物	120,503,935		
工作物減価償却累計額	△67,832,989		
その他	4,799,811		
その他減価償却累計額	△3,728,135		
建設仮勘定	495,741		
物品	4,409,214		
物品減価償却累計額	△3,149,503		
無形固定資産	17,446		
ソフトウェア	13,223		
その他	4,223		
投資その他の資産	5,359,244		
投資及び出資金	263,207		
有価証券	-		
出資金	229,578		
その他	33,629		
長期延滞債権	1,855,317		
長期貸付金	113,801		
基金	3,574,448		
減債基金	-		
その他	3,574,448		
その他	20,908		
徴収不能引当金	△468,438		
流動資産	15,889,109		
現金預金	6,638,322		
未収金	1,020,359		
短期貸付金	22,523		
基金	8,190,250		
財政調整基金	5,218,745		
減債基金	2,971,505		
棚卸資産	277,240		
その他	1,239		
徴収不能引当金	△260,823		
繰延資産	-	純資産合計	76,310,140
資産合計	146,395,515	負債及び純資産合計	146,395,515

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,286,506
業務費用	24,064,578
人件費	8,717,802
職員給与費	7,408,746
賞与等引当金繰入額	519,518
退職手当引当金繰入額	204,781
その他	584,757
物件費等	13,806,698
物件費	8,630,980
維持補修費	574,254
減価償却費	3,923,063
その他	678,401
その他の業務費用	1,540,078
支払利息	488,329
徴収不能引当金繰入額	45,581
その他	1,006,169
移転費用	46,221,929
補助金等	36,247,111
社会保障給付	8,396,041
その他	1,578,777
経常収益	5,784,541
使用料及び手数料	3,958,224
その他	1,826,317
純経常行政コスト	△64,501,965
臨時損失	128,742
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,879
損失補償等引当金繰入額	9,572
その他	110,291
臨時利益	80,713
資産売却益	45,142
その他	35,571
純行政コスト	△64,549,994

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,883,303	135,211,743	△60,357,971	29,530
純行政コスト(△)	△64,549,994	/	△64,550,427	434
財源	64,589,646	/	64,589,646	-
税収等	43,902,135	/	43,902,135	-
国県等補助金	20,687,511	/	20,687,511	-
本年度差額	39,652	/	39,218	434
固定資産等の変動(内部変動)	/	省略		/
有形固定資産等の増加	/	省略		/
有形固定資産等の減少	/	省略		/
貸付金・基金等の増加	/	省略		/
貸付金・基金等の減少	/	省略		/
資産評価差額	-	省略		/
無償所管換等	1,379,130	省略		/
他団体出資等分の増加	-	省略		-
他団体出資等分の減少	-	省略		-
その他	8,055	省略		/
本年度純資産変動額	1,426,837	3,507,435	△2,081,032	434
本年度末純資産残高	76,310,140	138,719,178	△62,439,003	29,964